

せんかん ニュース

第4号

千葉・関東地域社会福祉史研究会 会報誌

2008年11月9日

千葉・関東地域社会福祉史研究会事務局

〒174-8645 東京都板橋区前野町5-5-2

大乗淑徳学園附置 長谷川仏教文化研究所内

URL <http://www7a.biglobe.ne.jp/~chibakanto/>

E-mail ck_fukushi@yahoo.co.jp

今号は7月に開催されました研究総会について報告致します。

第3回(2008年度)研究総会

開催日：7月12日(土)、

会場：長谷川仏教文化研究所

I. 研究発表

2名の会員から研究発表が行われました。以下は発表者
にその内容をまとめて頂いた
ものです。



研究発表1 神奈川県薫育院史の視点と方法

三好 一成(長谷川仏教文化研究所)

(1) 薫育院史との出会い・公立感化院史研究の課題

①現在、長谷川仏教文化研究所の共同研究「初期感化院事業の社会史研究」で対象としている千葉感化院、成田山感化院、東京感化院などは、明治33年(1900)「感化法」公布以前の私立感化院である。これら初期の私立

感化院と感化法公布以降の関東地域の府県立感化院との関連を知るために、「埼玉学園」、「茨城学園」、「おおいそ学園」（神奈川県）、「生実学校」（千葉県）などへ設置過程が分かる設置申請・認可史料類や周年記念誌類の資料照会をおこなった。

②平成 16 年（2004）『おおいそ学園 100 周年誌』刊行の報に接し、同年誌の購入を兼ねて、同学園を訪ねてみた。大山山塊に連なる桃源郷にも似たのどかな環境の地であったが、四周が山林に囲まれ谷筋に園舎が点在していることで、100 年前の開設時には随分寂しい山中だったことを想像した。

副園長（公立学校からの出向）に面会し、創立期からの史・資料が保存されていないこと、時々記念誌や要覧類も飛び飛びのもので、今回はそれらをつないでまとめたとのこと、外部や地域の資料まで当ろうとしても時間的余裕がないとのことであり（日常指導が多忙なため）、また探し方も分からないような様子であった。

③おおいそ学園の創立時の史料類は、学園に保存されておらず、また周年の記念誌類も前回発行の年誌に追加・加筆していくという、追加更新形式の記念誌であった（例えば、千葉の生実学校の 80 年誌、90 年誌は該当 10 年間の記述のみ）。

④したがって開設時の認可申請書類、管理・運営に関わる申請・通達類、感化教育・指導等を知る日誌類などのいわゆる一次史料類を欠いた公立感化院の変遷史については、A. 既刊の要覧・年誌類つまり二次資料を関連資料で傍証しつつ補足作業をおこなうこと、また B. 地域に蓄積されてきた自治体史や新聞資料類の三次資料を使用して多様な裏付け資料を用意すべきであろうこと、すなわち C. 学園や神奈川県側の示す歴史記述を、関連・周辺資料類で比較相対化していくことで、より事実に近い変化や推移を知り得るのでないかとの作業手順を考えてみた。

（2）薫育院開院の背景

「神奈川県立薫育院」（以下で薫育院という）は、明治 33 年 3 月公布（同 34 年 8 月同施行規則公布）の「感化法」に基づき設置されたわが国最初の公立感化院である。この法律で「北海道及府県ニハ感化院ヲ設置スヘシ」（第

一条)「感化院ニ関スル経費ハ北海道地方費及府県ノ負担トス」(第三条)として、府県に感化院設置を義務づけたが、負担も府県持ちとした。

このため感化法公布後に感化院を設置した府県は、神奈川、秋田(県立陶育院)、埼玉(埼玉県埼玉学園)の3県で、これに準じたものに東京市養育院感化部井の頭学校があり、公立はわずか4箇所のみであった(『日本社会事業年鑑』大正9年版)。

(3) 神奈川県の地域史と薫育院について

神奈川県では1960年代『神奈川県史』『横浜市史』等の自治体史が、それぞれ資料編を含め40~50巻にわたり刊行され、県下の市町村史類も市民生活にまで目配りした質の高いものである。しかし、時の戦後復興から高度経済成長へとする時代認識や歴史観下にあつて、社会福祉についての資料掲載や通史での記述も極めて少ない。創立時から県立薫育院であった訳であるが、戦前にも「神奈川県薫育院」の表記を使用し、60年代の県史年表にも開院記事を記すのみである。このことは薫育院に対する所轄の行政機関の扱いや戦後の自治体史での評価を物語るものと考えられる。

研究発表2 戦後の孤児収容施設「聖十字学園」

(旧・印旛郡遠山村、現・千葉県成田市)

小倉 常明(淑徳大学准教授)

『昭和22年社会事業関係施設一覧表』のなかに、当時の千葉県内の社会福祉関係施設が記載されていた。10人程度の小規模のものは現在残されていないが、ある程度の規模のものは残されているものばかりであった。そうしたなか、当時定員150人規模でありながら、現存しない「聖十字学園」という施設があった。県内の社会福祉施設のことは概ね理解していたが、その名称には聞き覚えがなかったため調査を進めることとした。

成田市の各種史料にも記載が全くなかったが、成田市図書館職員等の協力により、二代目施設長であった太田氏(施設開設当初から関わる)への聞き取り調査等により、それが現在の知的障害児施設「不二学園」(成田市)であることがわかった。後に不二学園にも開設当初の関係書類の一部が現存していることがわかり、成田市図書館でデータ保存の許可をもらった。

聖十字学園は戦災孤児を引き受けるために、軍事関係施設(松根油精製

場)を借り受け、養護施設として創設された。その後県からの要望により、県内の知的障がい児を受入れるための部門を設け、さらに戦災孤児の減少により養護部門を閉鎖し、経営者の交代等もあり、聖十字学園を廃止し新たに不二学園を創設していったそうである。

Ⅱ．総会

2007 年度の事業報告、2008 年度事業計画案および予算案は審議のうえ、承認されました。

2007 年度 千葉・関東地域社会福祉史研究会 決算

収入の部

(単位 円)

科 目	決 算 額	摘 要
1. 前年度繰越	264,747	
2. 年会費	128,000	会員 32 名
3. 寄付金	55,000	佐々木、長谷川、齋藤、森谷、長坂
4. 雑収入	69,310	研究誌頒布
5. 利 息	137	
合 計	517,194	

支出の部

(単位 円)

科 目	決 算 額	摘 要
1. 通信費	1,340	
2. 消耗品費	24,168	
3. 印刷製本費	52,500	
4. 地域連分担金	20,000	
5. 事務雑費	3,065	
6. 次年度への繰越	416,121	
合 計	517,194	

2008 年度事業計画について

(1) 研究総会

第 3 回研究総会開催

日時 2008 年 7 月 12 日 (土) 午後 1 時～5 時

会場 長谷川仏教文化研究所

内容 総会 2007 年度事業報告、2008 年度事業計画審議
研究発表

(2) 運営委員会

開催時期を 2 月中旬、6 月下旬、11 月中旬 (地域会の前) に開催する。

(3) 研究誌

『千葉・関東地域社会福祉史研究』 第 33 号 2008 年 5 月発行

〔目次〕

- ①論文 茨城・埼玉県における感化教育・教護実践史—少年教護法の施行 (1934) 前後を中心に— (佐々木 光郎)
- ②特別寄稿 隣保施設における婦人・児童保護—セツルメント・マハヤナ学園の活動を中心に— (頓所 里絵)
- ③資料紹介 2 戦前・戦後における千葉県内社会事業団体の変遷に関する一考察

(小倉 常明)

- ④施設探訪 1 児童養護施設東海学園 (千葉県旭市)
—病院から虚弱児施設、養護施設へ— (小倉 常明)

- ⑤報告 2007 年度研究会活動報告

(4) 会報

「せんかんニュース」について

第 4 号、第 5 号を発行する。

(5) 会則の一部改正

第 7 条(役員について)の 1

運営委員：各県単位若干名(旧) → 運営委員：若干名(新)

第 8 条(職務および運営について)の 4

運営委員は、各県単位の運営を企画・協議し、本会の運営を分担する(旧)

→ 運営委員は、本会の運営について企画・協議する(新)

第 12 条(その他)

役員会(旧) → 運営委員会(新)

(6) 地域社会福祉史研究会連絡協議会への参加

2008 年 11 月 22 日 (土)、第 7 回研究交流会

(於淑徳大学池袋サテライト・キャンパス)

2008 年度 千葉・関東地域社会福祉史研究会 予算

収入の部

(単位: 円)

科 目	予 算 額	摘 要
1. 年会費	140,000	会員 35 名
2. 前年度より繰越	416,121	
3. 利息	137	
合 計	556,258	

支出の部

(単位: 円)

科 目	予 算 額	摘 要
1. 印刷製本費	157,500	研究誌第 33 号発行(部数 350)
2. 通信費	10,000	郵券代他
3. 消耗品費	30,000	CD 他
4. 地域連絡協議会分担金	10,000	
5. 事務雑費	50,000	謝金
6. 調査研究旅費	50,000	
7. 予備費	248,758	
合 計	556,258	

Ⅲ. 連絡事項

(1) 論文の投稿について

『千葉・関東地域社会福祉史研究』第 34 号への投稿をお待ちしております。仮で構いませんので論題を 11 月末日までに事務局宛メール又はファックスにてお送りください。原稿の締め切りは 1 月末日です。

(2) 旅費規程の新設について

今回総会にて調査研究旅費規程を設けました。会員の皆様から申請頂けましたら次の規程の通り旅費を交付致します。

千葉・関東地域社会福祉史研究会調査研究旅費規程

1. 支給の対象

当会会員が資料調査等に必要な経費。

2. 支給対象研究分野

関東地域の社会福祉史研究。

3. 申込方法および申込締切日

支給を受けようとする会員は、当会事務局へ「旅費支給申込書」に必要な事項を記入し提出しなければならない。また、領収書（レシート）の原本および調査対象の写真などの調査研究を実施したことを証明できる書類を当会事務局に提出すること。

なお、提出した報告内容や写真は、ニュースレターに掲載する。

支給対象期間は、毎年4月1日～12月末日までの間とする。

申込締切日は、12月末日とする。

4. 支給額等

①年度総額 50,000 円まで

②調査研究に必要な旅費のうち、申請総額が 50,000 円を超えた場合、事務局で調整し配分する。

→毎年当会会員全体で実費総額最大 50,000 円までです。一人当たり 50,000 円を支給する訳ではありません。予めお間違えのないようご注意ください。

③会員一人当たり年度内 1 回を限度に支給する。

④すべて立て替え払いとする。

⑤なお、支給日は 1 月末とする。

※大乘淑徳学園旅費清算方法に準ずるものとする

5. その他

支給を受けた者は当会研究総会で発表し、当会研究誌に投稿する。又は地域社会福祉史研究会連絡協議会研究交流会にて当会代表として研究発表を行わなければならない。

付則 1. この内規は、2008 年 4 月 1 日より施行する。